

1 Our Business 私たちの 経営・経済

沖縄の皆さまのライフラインを預かる私たちにとって、

「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる

「信頼」こそが目指すべきブランドです。

私たちは、そのブランド確立に向けて、地味で小さな仕事でも

一つひとつをひたむきに実行することで、

さらなる「信頼」の獲得に努めています。いつも変わらない安心と

笑顔あふれる暮らしのために、これからも私たちは

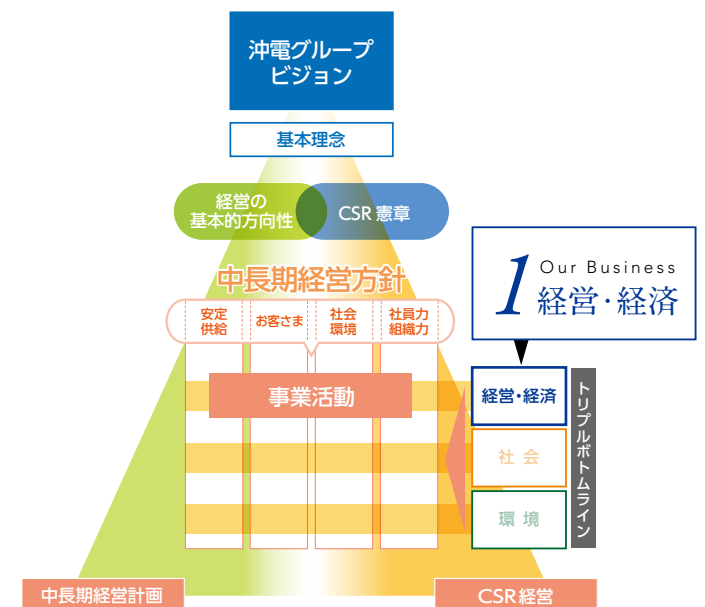
皆さまとともに歩んでまいります。



地域とともに、地域のために

Our Business

- 会社概要
- 業績概要
- コーポレート・ガバナンス
- 企業倫理・法令遵守
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ
- 個人情報保護
- 広報活動・情報開示
- 品質管理



会社概要



■自社電力設備の状況

2017年3月31日現在

発電設備
合計出力(認可最大出力)
2,153,120kW
(28地点)

流通設備
変電設備総容量7,106,000kVA
(141カ所)
送電線路延長 1,196km
配電線路延長 10,873km

■火力発電所名

牧港火力発電所	125,000kW
石川火力発電所	250,000kW
具志川火力発電所	312,000kW
金武火力発電所	440,000kW
吉の浦火力発電所	502,000kW
合計	1,629,000kW

■ガスタービン発電所名

牧港ガスタービン発電所	163,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW
合計	326,000kW

■内燃機発電所名

久米島電業所	18,500kW
渡嘉敷電業所	3,210kW
渡名喜電業所	775kW
粟国電業所	1,300kW
南大東電業所	3,040kW
北大東電業所	1,540kW
宮古電業所	10,000kW
宮古第二電業所	55,000kW
多良間電業所	1,780kW
石垣電業所	20,000kW
石垣第二電業所	76,000kW
波照間電業所	1,250kW
与那国電業所	3,410kW
合計	195,805kW

■風力発電設備名

宮古風力発電実証研究設備	(600kW)
与那国風力発電設備	600kW
波照間可倒式風力発電設備	490kW
大宜味風力発電実証研究設備	(4,000kW)
南大東可倒式風力発電設備	490kW
粟国可倒式風力発電設備	245kW
多良間可倒式風力発電設備	490kW
合計	6,915kW

■太陽光発電設備名

浦添支店太陽光発電システム	(10kW)
那覇支店太陽光発電システム	(12kW)
宮古支店太陽光発電システム	(10kW)
八重山支店太陽光発電システム	(10kW)
多良間太陽光発電実証研究設備	(250kW)
与那国太陽光発電実証研究設備	(150kW)
北大東第二太陽光発電実証研究設備	(100kW)
宮古島メガソーラー実証研究設備	(4,000kW)
安部メガソーラー実証研究設備	(1,000kW)
波照間発電所太陽光発電システム	(10kW)
合計	5,552kW

■水力発電設備名

宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
合計	65kW

※一般用・自家用電気工作物は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力には含まない。

■社名	沖縄電力株式会社
■本社所在地	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話(098)877-2341(代表)
■事業内容	電気事業
■会社設立	1972年5月15日
■資本金	75億8千6百万円
■株主総数	7,770名
■発行済株式総数	39,431千株

■総資産	(単体)3,763億7千3百万円 (連結)4,002億3千7百万円
■販売電力量	販売電力量総量 78億13百万kWh 電灯 31億15百万kWh 電力 46億98百万kWh
■売上高	(単体)1,723億4千万円 (連結)1,799億9千7百万円
■従業員数	1,537名(連結:2,631名)

※2017年3月31日現在および2016年度実績

業績概要

2016年度の業績概要

●収支(連結)

収支の状況について、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高(営業収益)は前年度に比べ22億67百万円減(1.2%減)の1,799億97百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費が増加したものの、燃料費が減少したことから、営業費用は前年度に比べ41億54百万円減(2.4%減)の1,708億70百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は22億91百万円増(43.8%増)の75億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億69百万円増(51.3%増)の55億17百万円となりました。

■収支(連結)

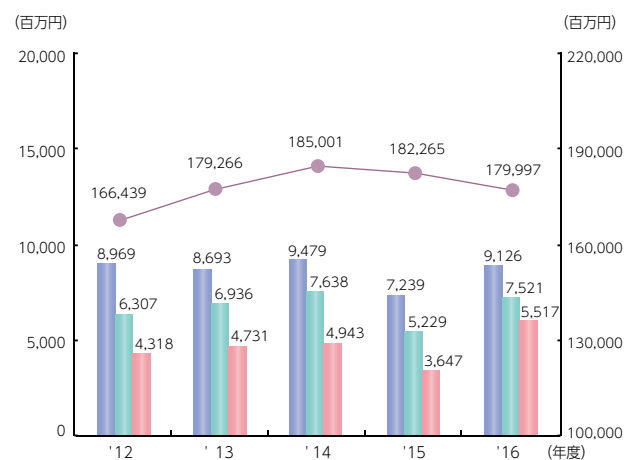
(単位:百万円、%)

	2015年度	2016年度	前年度差	増減率	
経常収益	営業収益(売上高)	182,265	179,997	△2,267	△1.2
	営業外収益	684	712	27	4.0
	計	182,950	180,710	△2,240	△1.2
経常費用	営業費用	175,025	170,870	△4,154	△2.4
	営業外費用	2,694	2,317	△377	△14.0
	計	177,720	173,188	△4,532	△2.6
営業利益	7,239	9,126	1,887	26.1	
経常利益	5,229	7,521	2,291	43.8	
法人税等	1,521	1,896	374	24.6	
非支配株主に帰属する当期純利益	60	108	47	79.1	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,647	5,517	1,869	51.3	

財務データ

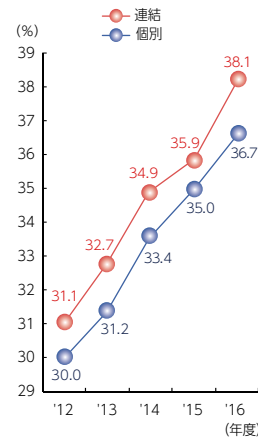
■売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(連結)

●売上高 ●営業利益 ●経常利益 ●当期純利益



■自己資本比率

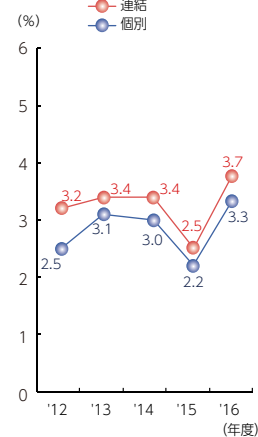
●連結 ●個別



※自己資本比率=自己資本/総資産

■ROE(自己資本当期純利益率)

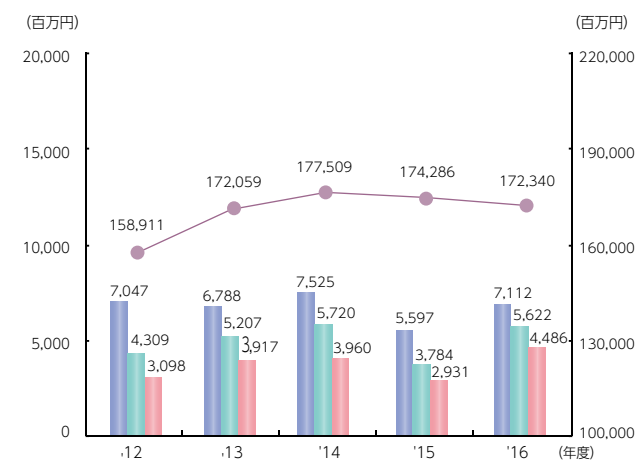
●連結 ●個別



※ROE=自己資本当期純利益率=当期純利益/自己資本

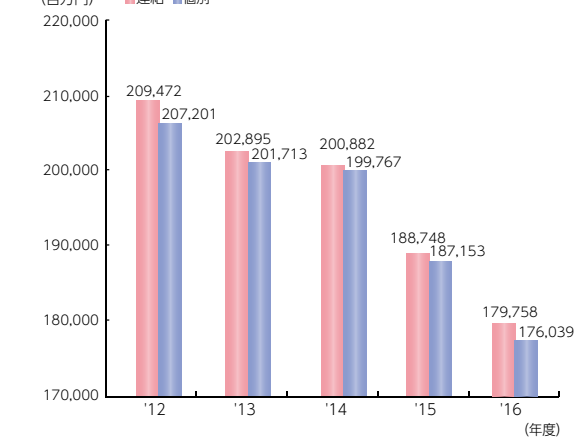
■売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(個別)

●売上高 ●営業利益 ●経常利益 ●当期純利益



■有利子負債残高

(百万円) ●連結 ●個別



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気をもって業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしてまいります。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいます。

沖電グループ最高経営会議 G

グループ全体に関わる重要事項について審議し、各社の意見を反映した戦略的経営計画の策定および実施のために意思決定を行っています。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしています。

取締役会・常勤役員会

当社の取締役会は14名の取締役(うち社外取締役3名)で構成され、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から職務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っています。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しています。原則として、毎月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っています。

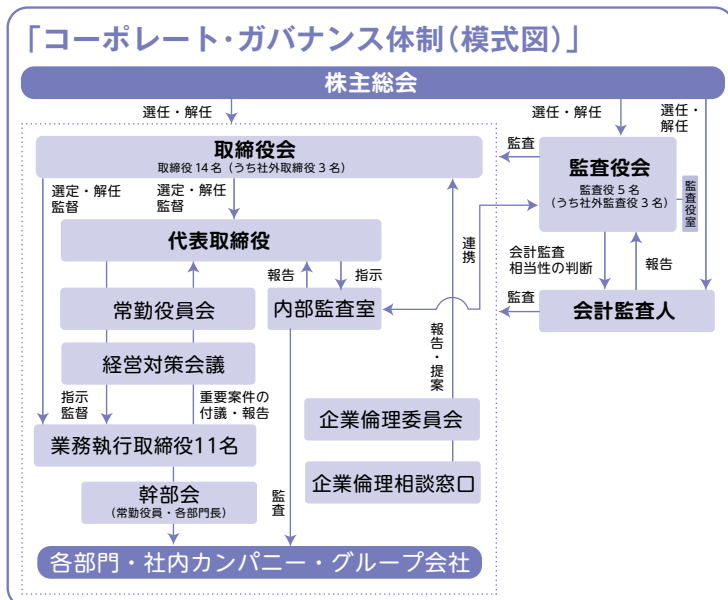
コーポレートガバナンス・コードへの対応

東京証券取引所において、コーポレートガバナンス・コードが策定され、2015年6月1日より適用されています。

これを受けて、当社では、以下の5項目からなる「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を決定しております。

- (1) 株主の権利・平等性の確保、(2) ステークホルダーとの適切な協働、(3) 適切な情報開示と透明性の確保、(4) 取締役会の責務、(5) 株主等との対話

今後も、同コードの趣旨を踏まえ、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向け、取り組んでまいります。



監査役会

監査役会は5名の監査役(うち社外監査役3名)で構成され、原則として2カ月に1回開催し、会計監査人ならびに内部監査室と連携しつつ、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っています。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に基づき、取締役会などの主要な会議への出席や代表取締役及び社外取締役との定期的な意見交換、各部署への往査及び子会社の取締役や監査役等との意思疎通などにより、取締役の業務執行を監査しています。

内部監査室

内部監査室は社長直下の組織として設置された部署で16名の専任体制で運営されています。内部監査室では、会社法や金融商品取引法に基づき定めた内部統制のシステムが有効に機能しているかを評価しています。各組織において内部統制システムの整備・運用状況を確認し、経営目標の達成のために適正で有効な業務が行われているかを検証し、経営に価値を付加する監査の実施に努めています。監査計画、監査結果などについては、取締役会に報告するほか、監査役へ報告および意見交換を行い、会計監査人とは情報連携を行っています。

社員の声

内部監査は経営活動の健康診断



内部監査室 大城 康

内部監査は、よく人間の体に例えて「健康診断」と言われます。定期的な健康診断は、健康の維持や向上、改善のためにはなにより大切です。企業も同様で、その健康診断にあたるのが、内部監査だと思えます。

内部監査室では、当社およびグループ会社の経営活動を検証・評価し、必要な助言等を行い、組織の継続的発展に貢献してまいります。

企業倫理・法令遵守

当社グループは、法令遵守・企業倫理の徹底に向けて、各部門が業務に関連する法令の改正状況を注視し法令遵守に努めるとともに、関連規程・社内体制の整備に取り組み、役職員への周知・浸透を図っています。

規程類の整備 G

当社は、「取締役法令遵守・倫理規程」、「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めています。さらに、反社会的勢力の排除に関して、「反社会的勢力の対応要領」を定め、反社会的勢力と一切の関係を持たず、毅然とした態度での対応を徹底しています。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行うなど、グループ全体としても法令遵守・企業倫理の強化に努めています。

企業倫理委員会の設置

「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底を図っています。

構成	
委員長	社長
副委員長	副社長
委員	副社長、 取締役(総務担当)、 総務部長、労働組合委員長
オブザーバー	常任監査役

企業倫理相談窓口の設置 G

当社業務に関する法令や企業倫理に反する恐れのある事案について相談などを受け付けるために、当社および関係会社役職員を対象とした「企業倫理相談窓口」を設置しています。

相談などを受けた内容(相談者の氏名などを除く)については、原則として企業倫理委員会に報告され、再発防止策の検討・実施や、社外への公表など、必要に応じた対応を行うこととしています。また、相談者や相談者に協力した役職員などが通報したことなどを理由に、不利益な取り扱いを受けないよう保護しています。

企業倫理徹底に向けた取り組み G

当社グループでは、企業倫理の徹底を図るため、以下の取り組みを行っています。

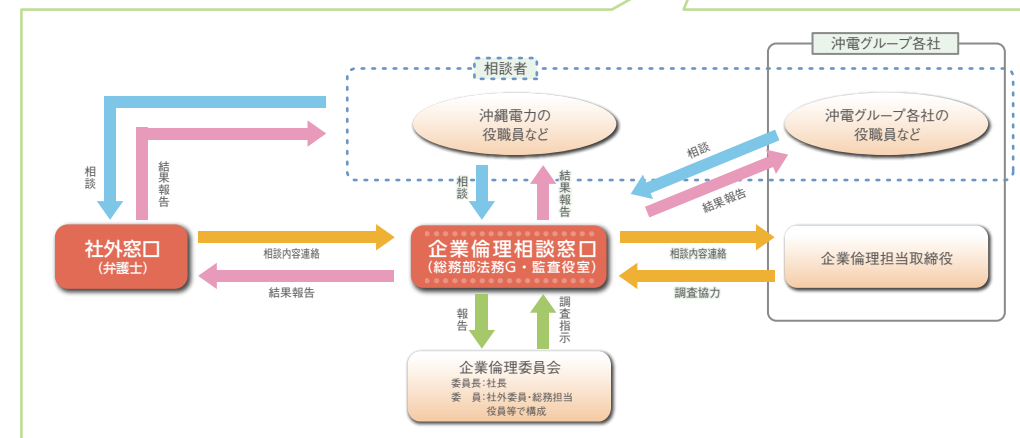
- ① 企業倫理に関するトップメッセージの発信
- ② 従業員を対象とした倫理講話、企業倫理相談窓口などについての説明会の開催
- ③ 役員などを対象とした法令遵守・企業倫理に関する講演会の開催
- ④ 企業倫理に関する啓発記事の社内報(おきでん)掲載
- ⑤ 企業倫理相談窓口に関する周知(リーフレットの配布)
- ⑥ 協力会社に対する企業倫理徹底の啓発活動



▲社員倫理に関する講話の様子



配布用リーフレット▶



リスクマネジメント

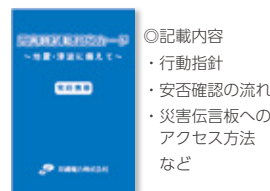
当社を取り巻くさまざまなリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。今後も対応マニュアルの検証・是正に努め、継続的な改善を図っていきます。

グループ会社を含めたリスクマネジメント体制について

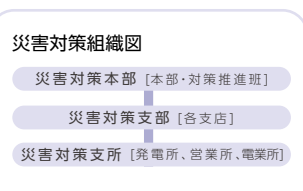
当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況について、関係会社連絡会議などにて、報告・情報共有を行い、特にグループ会社間やグループ全体に影響をおよぼすリスクについては、各社間の連絡体制などを再確認し、必要に応じて改善などの意見交換を行っています。なお、グループのリスク対策における重要な事項が発生した場合は、都度、沖電グループ最高経営会議へ報告することになっています。

事故緊急時の対応

災害が発生した場合には、非常態勢発令協議を行い、非常災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。また、災害時における迅速かつ確かな初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配布し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。



▲災害時初動対応カード



事故緊急時対応訓練 (総合防災訓練)



▲高圧発電機を使用した送電供給(仮送電) ▲送電設備(架空)復旧訓練

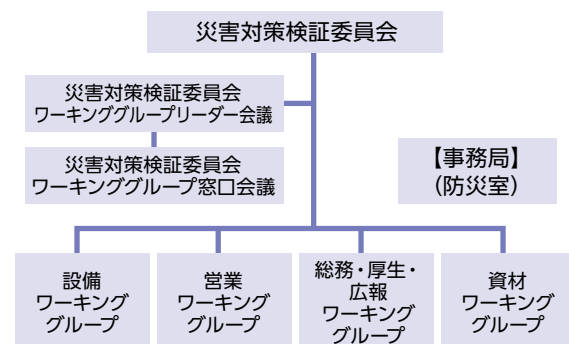


▲薬品漏洩処置訓練 ▲本部委員による情報伝達訓練

『災害対策検証委員会』の設置

大規模災害に対する設備などの災害対策の見直しを図るとともに、さまざまな状況を想定した災害復旧に万全を期すための実践的、組織的な再検証を進めています。今後も最新の沖縄県ハザードマップを基に、これまでの災害対策の見直しや今後の進め方などについて検証を行い、順次対応していく予定です。

災害対策検証委員会体制図



【主な取り組み状況】

- ◆ 吉の浦火力発電所内に燃料多様型ガスタービン (3万5千kW) を嵩上げて設置。(2015年3月)
- ◆ 石垣第二発電所の津波被害を想定し、廃止計画の石垣発電所のユニットを休止扱いとして存続。
- ◆ 本店機能維持のため、通信用電源装置、および非常用発電設備を嵩上げて設置。(2017年3月)
- ◆ 耐震調査により、耐震強度不足が判明した事業所等の建屋については、耐震補強工事等を実施。

社員の声

電力設備の早期復旧を目指して

防災室では、社内の防災訓練はもとより、沖縄県や自衛隊などの防災関係行政機関が実施する防災訓練にも積極的に参加し、電力施設に係る災害予防、災害応急対策および迅速な災害復旧を図るため、各機関との協調を図り、災害対策の円滑な遂行に努めております。



かみや あつし
防災室 神谷 真

情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティレベルの維持・向上のため、組織的、人的、物理的、技術的な面から情報セキュリティ活動に全社一丸で取り組んでいます。また、沖電グループにおいても、グループ大で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

組織的対策

情報セキュリティ要領類を策定するとともに、IT推進本部長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、管理推進体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的な情報セキュリティ活動を推進しています。

人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

物理的対策

建物への入退管理や建物内での身分証明書の着用を徹底するとともに、コンピュータを設置している施設の厳重な防犯・防災対策を実施しています。

技術的対策

インターネットの普及に伴い、外部からのマルウェア侵入を防止するためにマルウェア対策ソフトを導入、情報漏えいや不正アクセスを防ぐためにデータの暗号化や不正侵入の検知・遮断を実施しています。

グループ大の情報セキュリティ活動

沖電グループ情報化推進委員会 (委員長：沖電電力 IT推進本部長) を設置し、グループ情報セキュリティ活動計画の策定、実施、評価、改善活動など、グループ大で情報セキュリティのPDCAサイクルを実施しています。

社員の声

部門間連携で情報セキュリティを守る!!

社内の情報セキュリティ活動を推進する業務を行っており、日々、情報セキュリティを取り巻く環境の変化にアンテナを張り巡らせ、様々な脅威に対応できるよう情報収集しています。

昨今は、当社のような重要インフラ事業者を狙ったサイバー攻撃が増えており、情報システム部だけでなく関係部門と連携した体制で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。



情報システム部
管理グループ
なかいま
仲井間 ほたる

個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律 (個人情報保護法) に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。

基本方針の策定

個人情報の保護に関する基本方針「沖縄電力株式会社個人情報保護方針 (プライバシーポリシー)」を定め、従業員へ周知するとともに、各事業者への掲示、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

Webトップ ▶ [沖縄電力株式会社個人情報保護方針\(プライバシーポリシー\)](#)

規程類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを整備して、運用しています。

従業員の教育

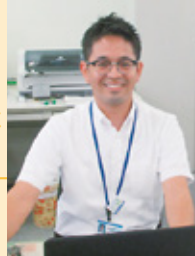
eラーニングを活用し全従業員を対象とした研修の実施や、社内報において個人情報保護の観点から問題のある事例の紹介など、個人情報保護に対する意識の高揚や、法知識の向上に努めています。

社員の声

個人情報の適切な管理の徹底

個人情報漏えいなどの事件・事故が報じられる度に、お客さまの個人情報を適切に管理・保護することが企業としての重要な責務であることを認識させられます。

日常的にお客さまの個人情報を取り扱う業務に携わっていることをしっかりと自覚し、関係する諸法規や社内規程類を遵守しながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。



うるま支店
営業サービスグループ
やましる ひろたか
山城 洋貴

広報活動・情報開示

当社は、事業活動の透明性を確保し、地域の皆さまとの信頼関係を深めていくために、積極的な情報開示および広報活動の充実に努めていきます。

ホームページの運営

お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さまに当社の事業活動を正しく理解していただくため、ホームページのコンテンツの充実を図り、当社に関するさまざまな情報を発信しています。またお客さまからのご意見・ご要望や疑問などは「ご意見・お問い合わせ」から気軽に投稿できるようになっており、お問い合わせなどについては迅速に対応し、ご意見・ご要望については、関係部署へフィードバックしサービス向上や業務改善などにも活かしている。



●沖縄電力公式ホームページ
http://www.okiden.co.jp/

停電情報の公開、情報発信

台風や非常災害、またそれ以外の通常時に発生した停電に関する情報をホームページで公開しています。停電地域や戸数等の情報を停電が復旧するまで随時、更新します。

また、地域のテレビ・ラジオ局を通じた台風等の災害時における停電情報の発信に加え、当社との協定に基づき県内のコミュニティFM



▲コミュニティFM局との協定締結会見

ブレーカーの確認・操作に関するテレビCMの放送

突然家の中の電気が消えた際、まずお客さまご自身でブレーカーの操作を行うことで電気がつく場合があります。日頃からのブレーカー確認の意識付けや操作を実践していただくため、テレビCMの放送を行っています。



突然電気が消えた際には、お客さまご自身でブレーカーの確認・操作をお願いします。テレビCMは当社YouTube公式サイト「OKIDEN Channel」にも掲載しています。

Webトップ ▶ 会社情報 ▶ 広報・広告ツール
▶ YouTubeチャンネル

報道機関への対応

記者会見やニュースリリースにより、当社事業活動に関する各種情報を報道機関へ積極的に情報発信しています。また、施設見学会や勉強会など、当社事業活動への理解を深める機会を設けることで良好な関係の構築に努めています。



▲オール電化キャンペーン記者会見の様子

情報開示

金融商品取引法などの法令および金融商品取引所の定める上場規程に則って、情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまに有用な情報を正しく公平に開示するように努めています。また、12月に中間報告書を、6月に年度報告書を作成し、株主の皆さまに情報発信を行っています。

Webトップ ▶ 株主・投資家のみなさまへ ▶ 株式情報
▶ 年度・中間報告書

社員の声

その先のお客さまへ

マスコミ各社へのニュースリリースの発信や記者会見のセッティングなど、報道機関への対応業務は多岐にわたります。ニュースリリースの際の発信資料はもちろんのこと、マスコミ各社からの電話でのお問い合わせへの回答は、電気事業の専門知識がない記者の方々にもできるだけ分かりやすい表現を用いて相手に理解してもらうことを心がけています。



総務部 広報グループ
ふくだ けん
福田 謙

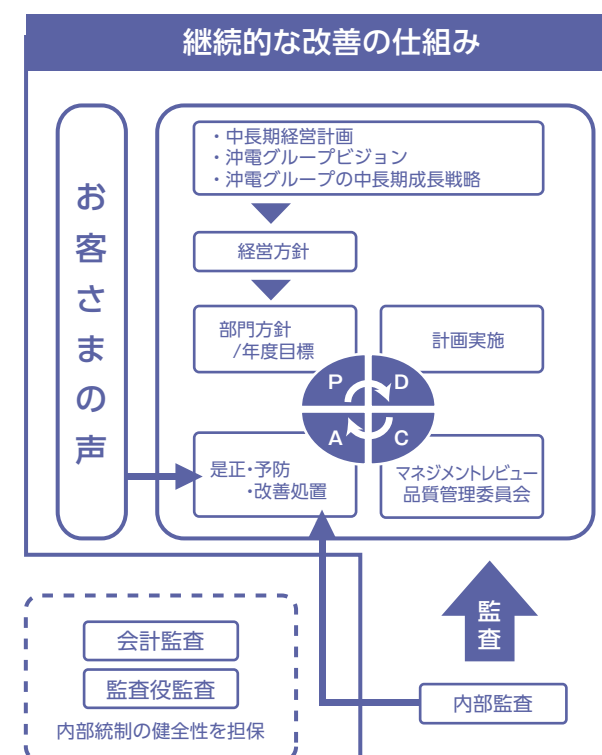
これからも、報道機関の先にお客さまへ、より正確な情報提供ができるよう日々努めていきたいと思っております。

品質管理

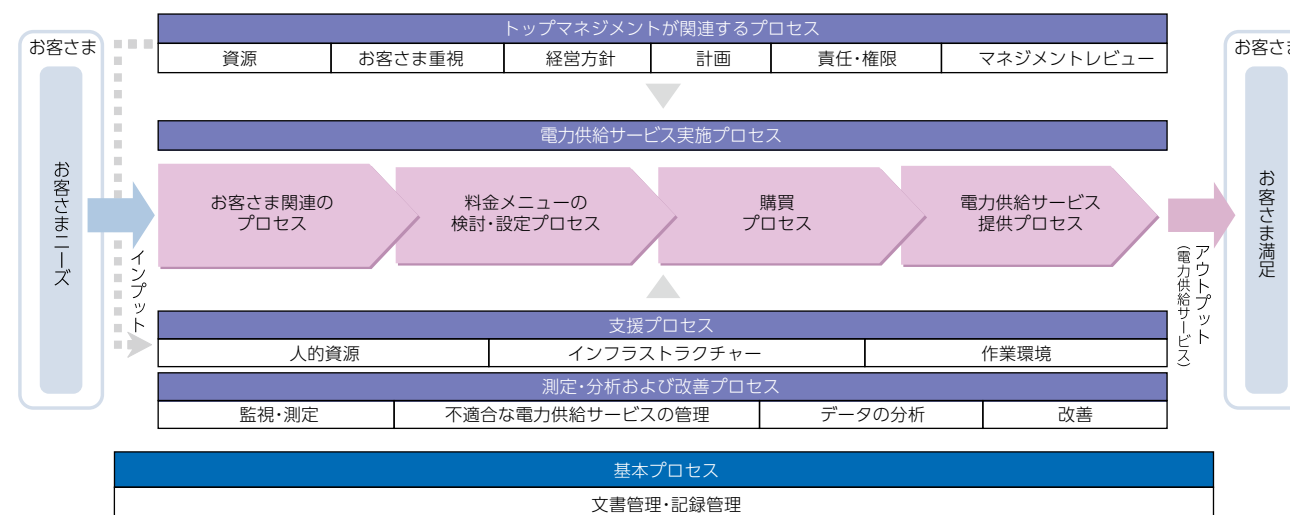
当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム（Quality Management System : QMS）を構築しています。

品質マネジメントシステム

電力の安定供給のために必要なさまざまなプロセスを文書化し、実施および維持するとともに、その有効性を継続的に改善していくための仕組みです。この仕組みを通して、電力の安定供給に係る各プロセスをチェックし、日々の業務改善およびお客さまの満足度向上に繋げています。



【QMSの全体イメージ】



QMSを維持管理するための会議体

◆ マネジメントレビュー

全取締役によるQMSの適切性・妥当性・有効性を継続的に改善するための評価を行う会議体で、年2回開催しています。

◆ 品質管理委員会

マネジメントレビューの下部組織として、品質管理責任者（企画本部長）が委員長、各部門長が委員となり、QMSに関する事項を具体的に審議する機関となっています。

社員の声

QMSの活性化に向けて

企画部は、毎年4月の「QMS月間」における社員へのQMSに関する啓蒙活動や、QMSを維持・管理するための会議体の運営など、QMSの推進役としての役割を担っています。マネジメントレビューにおいては、お客さまの声や電力の安定供給に関する報告を受けて、トップマネジメント（役員）から改善に対する指示が出され、業務や運用の改善をすることで、実際にお客さまサービスの向上へとつながっています。これからもQMSを通して、お客さま満足度の向上に向け取り組んでいきます。



企画部 経営企画グループ
きんじょう きよたけ
金城 清猛